

道路行政マネジメントガイドンス

～ 基本的考え方と好事例集～

平成17年3月版

目次

1. ガイドンスの位置づけ	2
2. 道路行政マネジメントの実践に向けた取組み	5
3. 政策テーマごとの取組みのヒント	7
(1) 交通安全	8
(2) 渋滞	14
(3) 路上工事	20
(4) 管理	25
(5) コミュニケーション	28
4. ガイドンスの活用と今後の課題	32

国土交通省 道路局

成果志向の道路行政を着実に浸透させるためには、本省、整備局、事務所各々の役割を踏まえつつ、「成果を意識した道路行政マネジメントへの転換」を目指し、互いに連携して積極的に実践することが重要である。

1. ガイダンスの位置づけ

(1) 成果志向の道路行政マネジメント・業務運営へ

成果志向の道路行政マネジメントは、事業による成果を上げ、その結果を外部に対して説明できるようにすることが目的である。マネジメントをスタートするにあたって、17指標の設定、業績計画書・達成度報告書の公表、制度や予算要求への反映など、政策レベルでの取り組みを行ってきた。これからは、事業実施において死傷事故率や渋滞損失などを下げるといった、成果を意識した現場レベルでの実践が重要である。

現場においては、目標とする成果(アウトカム)を向上させる方法が分かりにくいとの意見が多い。そのため、自らが制御でき、かつ事業実施の実感を得られる整備量(アウトプット)に着目した実践的な方法も大切である。但し、向上させるアウトカムを意識しながら、それを実現するためのアウトプットを見つけ、具体的な対策箇所を抽出することが「実践」における課題である。

「実践」にあたっては、本省 - 整備局 - 事務所等が一体となり、また地方自治体と連携し、自らの改善点や工夫に気付く「考える組織」となって問題解決にあたることが重要となってくる。そのために、本省から現場までが、死傷事故率や渋滞損失などを活用した標準的なプロセスにより問題意識を共有し、課題の高い箇所の抽出や施策の効果を把握する。また、現場では地域の実情に応じた工夫を取り入れ、地域住民の理解と共感を得る「実践」を図ることが必要である。

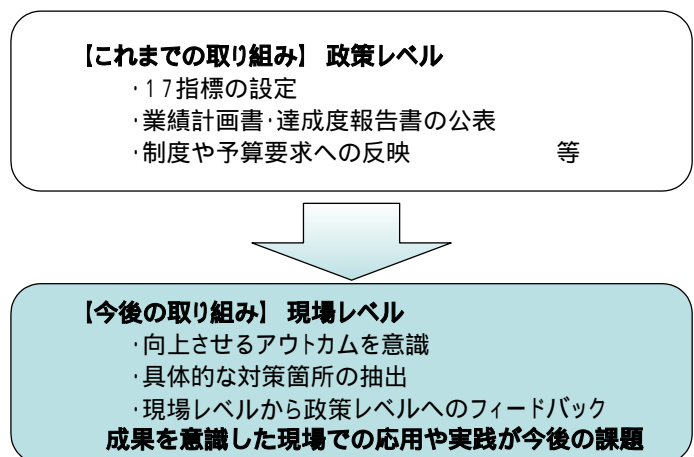


図1 成果志向の道路行政マネジメント・業務運営

交通安全を例にすると、各組織は事故率曲線を用いて課題の大きい箇所を抽出するという標準的なプロセスにより問題意識を共有し、各々がその問題意識を前提としつつ工夫して行政判断や業務を実施していくことになる。

事務所においては、事務所管内の課題の高い箇所を認識し、個別箇所のモニタリング、対策に関する詳細な分析、対策のコストなどを踏まえ、対策を実施すべき箇所を抽出し、具体的な対策を立案・実施する。あるいは、道路パトロールの際に、交通安全の観点から、優先度明示方式により抽出された死傷事故率の高い区間を重点的にパトロールする。目標とするアウトカムを得るため何に取り組むべきか、実際の現場で考え、実践することが重要である。

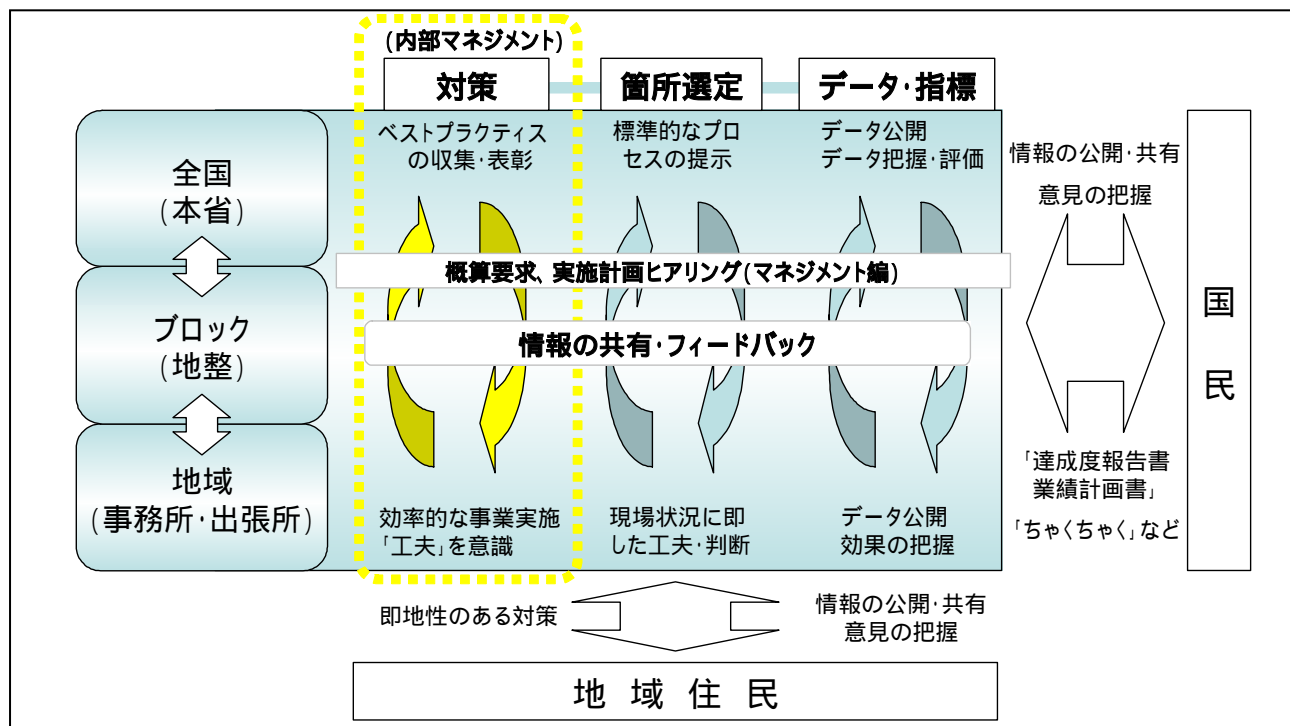


図2 組織間の連携のイメージ

(2) 道路行政マネジメントガイダンスの役割

このような背景から、道路局では、全国各地の事業展開・管理の実情を把握し、アウトカムを達成するためにどのような施策・事業をとればいいのかなどの行政判断等を支援する仕組みを企画するとともに、参考となる好事例をまとめた。

これまでは、現場職員の経験等をもとに個別の事業を実施してきたが、本ガイダンスでは、より客観的・効率的な「行政判断」の方法を示すこと、つまりアウトカムと事業実施の間の「つなぎ」について解説することを目的とする。例えば、事業実施の際にはまず、全国または地域毎にどれだけ渋滞があるかを把握して事業箇所を明確にすることが求められる。その際に、アウトカムを達成するために、優先順位を誤らずに事業箇所を抽出する手法、及び具体的な事例を明らかにすることが「道路行政マネジメントガイダンス」の役割である。

なお、本ガイダンスはアウトカムと事業実施間のつなぎではあるが、自動的に予算付けを意味するものではない。

また、事業箇所を抽出した上で、事業のコストも勘案しつつ、効率的に事業を実施していくことも重要な課題であるが、具体的な対策立案にあたっての考え方や事例については、本ガイダンスでは扱わず、他のマニュアル等にゆずることとする。

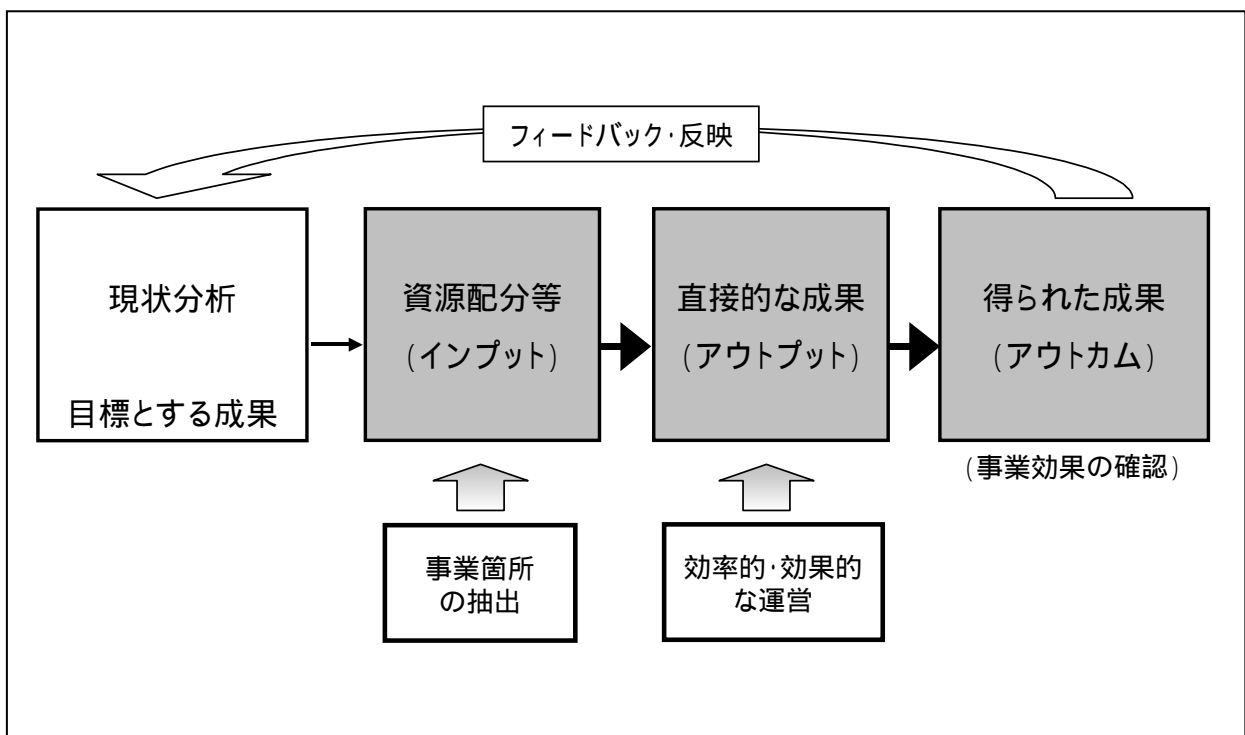


図3 地域・整備局レベルの道路行政マネジメントの流れ

2．道路行政マネジメントの実践に向けた取組み

(1) 客観的なデータに基づく仕組みの導入

課題を明らかにし、反省を改善につなげることにポイントを置いて分析を行うために、次の客観的なデータに基づく仕組みを導入する。

課題の多い区間の抽出方式の導入（優先度明示方式）

- 効果的・効率的に事業を進めるため、対策の必要性を示す客観的データ（死傷事故率、渋滞損失時間など）を、課題の高い順に並べて優先的に対策すべき箇所を明示する「優先度明示方式」を導入する。

優先度明示方式を適用する「交通安全」や「渋滞」分野では、目標とする成果を達成するためには、課題の高い事業箇所を抽出し、かつ地域の実情を把握して事業箇所を選定することが必要。

道路行政運営への競争原理の導入（ベンチマーキング方式）

- 道路管理や国民への情報開示などの日常的な取り組みについては、競争原理を導入する。
- 事務所別などの達成度を公表する「ベンチマーキング方式」を導入することにより、良好な成果をあげている他主体の取り組みを学び、自らの改善点や工夫に気付く、より自発的な行政運営を促進する。

ベンチマーキング方式を適用する「路上工事時間」や「コミュニケーション」分野では、絶対的な目標は明確でないため、自分のポジションを確認した上で、他のいい取り組みを学習して、自らの取り組みに反映させることが必要。

(2) 情報共有・蓄積の仕組みづくりへ

成果志向の道路行政マネジメントを目指し、本省と整備局、事務所など地域レベルにおいて様々な取り組みを行っている。

- ・実施計画ヒアリング（マネジメント編）等
- ・各地での様々な工夫（渋滞、交通安全などの課題解決、住民への広報など）
- ・好事例（冊子、イントラネット上での広報事例など）
- ・地域版の達成度報告書・業績計画書の策定（地域の状況に応じて柔軟に対応）

ガイダンスそのものを、イントラネットを用いて共有する仕組みづくりも実施する。その目的は以下の通りである。

- ・ガイダンスを常に見ることができる
- ・好事例をできるだけ多くの立場の人が共有することができる
- ・仕組みの検討の進展や状況の変化に応じて、随時更新することができる



図4 イン트라ネットを用いた情報共有：道路局の知恵袋（整備局・国総研 Ver.）

3. 政策テーマごとの取組みのヒント

これまで関心が高く、前章で述べた仕組みを利用して検討が進んでいる次の5テーマについて、課題の多い箇所抽出を行うためのデータ、整理方法等についてその詳細を提示する。

(1) 交通安全、(2) 渋滞

(3) 路上工事、(4) 管理、(5) コミュニケーション

これらの方法ですべての課題を捉えることはできないが、基本的な手法として広く活用していくこととする。以下に、各テーマにおける検討の流れ(フロー)を示す。

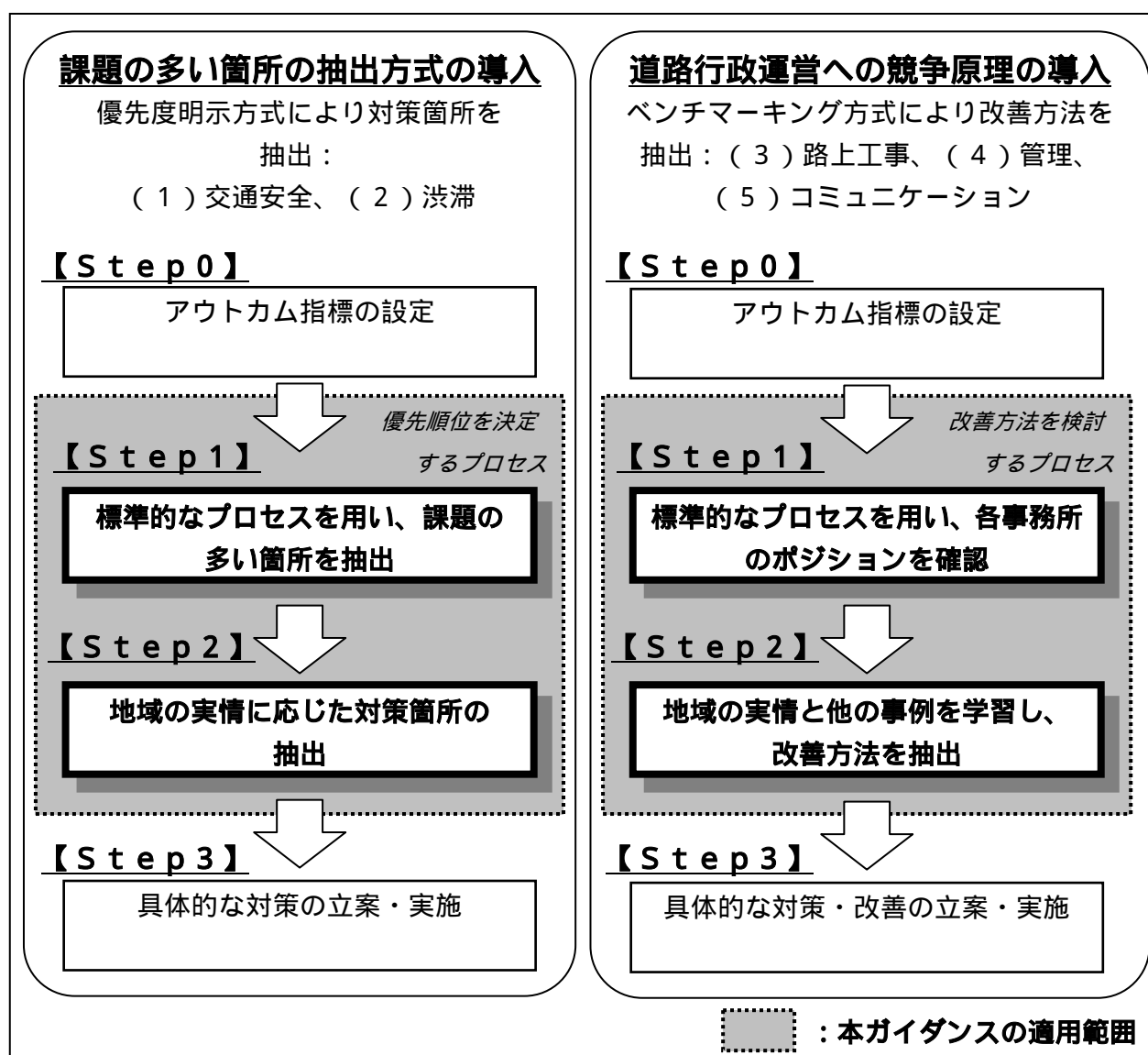


図5 検討の流れ(フロー)